

いま我々に突きつけられている課題は大きく二つに分けられる。今日の課題と明日の課題である。今日の課題とは、もちろん東日本大震災の被災者と被災地をどう支援し、どう復興を成し遂げるかという問題である。明日の課題とは、まさに明日にでも首都直下型、あるいは東海・東南海・南海の連動地震が起きる可能性があることに関わっている。

どちらの課題にとっても今後一〇年が重要である。東北の被災地はどんなことがあっても一〇年以内に復興を成し遂げなければならぬし、首都直下型や南海地震の備えについても、一〇年の猶予はないかもしれないが、少なくとも次の地震が起きたときに一人でも多くの人を救える体制をつくらなければならない。東日本大震災の復興が終わってからの次の災



田老漁港内に押し寄せた津波で破壊された防波堤  
(6月5日、撮影・源義友)

# 「高台移転」は誤りだ

本場に現場の視点に立った復興構想を

室崎益輝

ひろさき・よしてる 一九四四年生まれ。京都大学大学院工学研究科博士課程中途退学。関西学院大学総合政策学部教授。災害復興制度研究所所長。神戸大学名誉教授。日本災害復興学会会長。近著に『震災復興の論点』(共著)。

害に備えるのではなく、東日本の復興をないがしろにして自分のところだけを考えるような発想でもなく、どちらも日本にとっては重要であるという、問題の全体像をまずとらえる必要がある。

さらに、東日本の被災地の復興をどう成し遂げるかは、被災地だけではなく日本全体にとって重要な問題である。東北の復興が中途半端に、あるいは失敗に終わるならば、国内的にも次の社会づくりに悪い影響を与え、国際的信用をもますます低下させることになる。

## 高台移転への疑問

その意味ではまず、被災地の支援、復興に日本の社会全体

が力を出さなければならぬ。ところが、一〇〇日以上経過した現在、瓦礫の片付けすら遅々として進んでいないところが多い。その原因は、人間は災害とどう向き合っていくのかという根源に関わるところで最初に道を間違えたことにあるのではないか。津波の脅威を見たあとでは、低地には住みたくないと思うのは人間としては当然の感情かもしれない。しかし、だからといって高台移転しか選択肢がないわけではない。最初に高台移転という誤った判断をしたことがいろいろな問題に波及しており、その一つに瓦礫処理の遅れという事態があると思われる。低地にもう一度、安全に配慮して町をつくるという決断をしたならば、一刻も早く瓦礫を片付けなければならぬ。しかし高台に移るのなら、それほど急を要しないという発想になる。

ここで、高台移転を巡って、三点ほど指摘しておきたい。

まず第一に、安全、防災の考え方である。安全の確保は多様な対策の組み合わせによって可能になる。地震のエネルギーをキャッチするセンサー、津波のシミュレーションと予測に関する技術、それらの様々な情報を伝えるIT技術もある。科学技術をしっかり使えば、少なくとも命は守ることができる。安全対策とは、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアのあらゆる対策を総合したものととらえなければならぬ。さらに、安全は海の危険を人間が正しく知ることから始まる。山の上に行くことは、海に背を向け、海の危険

をむしろ忘れさせることになる。高台に住めば津波は来ないかもしれないが、自然と向き合って、自然の危険性を知り、逞しく生きていくという人間像はどこかに見捨てられてしまふ。自然や地球を理解する知識を含めた安全がある。安全、防災を狭く考え過ぎてはいけない。

第二点は、人間は防災だけで生きているわけではないということである。我々には仕事があつて、暮らし、家族、コミュニティ、文化、自然がある。自然との共生、豊かな暮らし、生きがいのある仕事をもつと表に出して答えを引き出さなければならぬ。高台移転は防災しか考えていない発想である。山を削ることによる自然景観の破壊、さらには山を削って安全なのかという問題もあるが、何よりも、仕事の場と何キロも離れることは漁業を辞めることに限りなく等しい。

現地の声を調査すると、高台に移りたい人と、自分の住み慣れたところに戻りたい人がほぼ半々であるが、その半分には大きな意味がある。津波の恐ろしい体験をしたあとでお元の低地に住みたいというのは、防災意識が低いからではない。海のそばに住むことが、仕事だけではなく、歴史や文化を背負って生きることであり、海を捨てたら自分たちの存在価値はないとわかつているからである。残りたい人が半分以上でも三割でもいるところに、本当の真実がある。

三つ目は、復興の総論と各論の問題である。防災復興においては、「総論は早く、各論はゆっくり」とが原則である。

利害が細かく絡んでいろいろな意見がある各論には、ゆっくり取り組むべきである。どこに道路をつくるか、高台か低地かという、利害がシビアな各論は、被災者自身が元気になって考える力を持ち、かつしっかり議論する場ができたときに初めて議論が可能になるのである。被災者たちの多くが劣悪な環境に放置されていること自体問題だが、長期的展望を考える余裕のない中、津波のトラウマからくる恐怖心で踏み絵をさせられ、高台移転に賛成する人が多くなっている。

総論として、大きな目標はやはり決めなければならぬ。みんなに戻ってこられるようないい町をつくろうとか、各論に近くなるが海を大切にしようとか、みんな議論して復興案をつくるという手続き面の原則とか、復興費用は国が責任をもって三〇兆円を確保するといったことである。その費用をどういう形で確保するかは各論に入る。阪神大震災の復興では二〇兆円を投入しているから、三〇兆円は決して多い額ではない。それを各自治体に配り、あとは各自治体の議論に任せる、それが総論である。総論がなくて最初から各論に入ったので、意見が対立して答えが出なくなっている。

本来の復興のあり方とは違った方向に行き始めて迷路に入ってしまった。迷路から抜け出すベストな方法は、道に迷った最初の地点に戻って、正しい道に乗り換えることである。間違った道にこだわっていると、さらに迷路に入り込む。高台といっても用地が乏しいなど、いろいろな問題が後になっ

て出てきている。学校も移転できず、仮設住宅がでんでんばらばらになって、コミュニティが分散される事態が進行していく。阪神の教訓は、仮設住宅を被災地から遠くにつくらないこと、コミュニティを分断しないことであった。高台の不便なところに仮設住宅をばらばらとつくるのは、その教訓からも決していいことではない。

菅総理は自慢げに絵を掲げて高台からの通勤を早々に語り、宮城県知事もかなり早い段階で職住分離を打ち上げたが、疑問である。高台移転は奥尻島で大失敗し、ジャワ島でも高台移転案が総スカンをくった。いまスマトラでは低地に非常にきれいな街ができています。

奥尻の復興計画の時には、筆者も高台移転論者だった。奥尻では、すでに高台に町ができていて、しかも港から階段を二〇〇段上れば高台に行けるようになっていた。その下に漁業集落がある。高台から海が見えるし、土地も豊富だから高台に全部移せば非常に合理的な街になると思われた。下に住んでいる漁師の人たちからは反対の声も出たが、圧倒的多数の漁師は上に行ってもいいという意向だった。下、下に約一〇〇世帯を残して、あとは移ってもらうという一部移転案を進めた。ところが、結果的には上に上がった人は五〇世帯ほどにとどまり、あとはみな下に残ったのである。その時に、漁師と海とのつながりがいかに大切であるかを痛感した。

そういう過去の復興の経験や教訓、復興計画のあり方が十

分理解されないまま進んでいるところを見ると、総理の周りのブレーンには方向性が見えていないように思える。復興はたやすいことではない。日本全体の経済の舵取りをどうするかと同じくらいの意味をもって、日本の都市や地域はどうあるべきかを考える、極めて大きな、難しい問題である。そこを非常に軽く見ているように思われる。

## 瓦礫という象徴

瓦礫処理の問題に戻ろう。一つは前述したように、高台移転にこだわるのが瓦礫の処理を遅らせている。

二つ目の問題は、被災地のことがよくわかっていないことから発する。阪神の時は、地震で収入の道がなくなったわけではない会社勤めの人も多かった。そういう人にとっては住宅問題が最重要であり、確かに商店街やゴム工場などの問題はあったが、全体として見ると、仕事の再生よりは住宅問題が前面に立つことが重要だった。今回は第一産業が主体であり、たとえば七割の人が海にかかわって仕事をしている気仙沼では、それがストップすると、何年も仕事がない人たちが出てくる。そのことで地域を離れる人が増えると予想される。住宅よりも仕事の復興再生を前面に立てなければならぬのである。水産加工所、水揚げした魚を入れる箱をつくる工場、魚を冷やすための製氷業など、これらはみなつながっていて、どれが欠けても影響が大きい。必要なのは、まず海

辺に仮設でもいいから加工場をつくることである。それには海辺の整理と仮設の堤防を最優先しなければならぬが、なぜか海辺にも建築制限がかけられたため、仮設の工場も建てられなくなっている。

建築基準法では二カ月間だけは建築制限をかけ、その間に復興計画をつくることになっている。建築制限は復興のプロラムの中に必ずある。今回、行政は危険な場所に建てさせないことを重視し、宮城県は建築基準法の復興に伴う建築制限をかけ、岩手県は災害危険地域的な扱いで、建設の自粛を呼びかけた。よかれと思つての措置だろうが、これでは高台論と一緒に一緒である。家を建てるかどうかは別として、漁業の復興は最重要課題であるから、海辺は使えるようにしなければならぬ。海中の瓦礫の浚渫や漁業市場のかさ上げを含めて、遅くとも四月初めには取り掛からねばならなかった。この作業が全く進まないから、瓦礫もほったらかしになっている。

三番目に、瓦礫の存在はいろいろな意味で人々に悪い影響をもたらす。復興が目に見える形にならず、自分たちはないがしろにされているという心理的な悪影響を与える。さらに深刻なことだが、瓦礫の山が健康破壊の原因になっている。ヘドロや魚の腐った臭い。廃材が放置されているところに満潮時に水が入って、カヤハエが大量発生する。アリも出てくる。これは予想された事態である。梅雨に入ると衛生状態はますます悪くなる。夏に向かつて、ヘドロはコンクリートの

ように固い粉塵となり、中に含まれる微生物や金属粉を吸い込むことによる呼吸器の病気が増える。

瓦礫の範囲は広いが、量的には阪神大震災の二倍程度の三〇〇〇万トンにすぎない。阪神の経験からすると、総力を挙げて取り組めば二カ月で撤去できる量であるし、全国の工務店なり土木・建設関係者に割り当て、ブルドーザーやショベルカーが一斉に入れば、時間のかかる話ではない。遅くとも梅雨に入るまでに、被災地から撤去するという決断を政権トップがすべきであった。

四番目は費用の問題である。第一次補正では瓦礫の撤去に必要な予算の半分ほどの約三億五〇〇〇万円しか組まれなかった。これでは撤去費用を国が全額負担してくれるかどうか判らず、撤去に心理的なブレーキがかかってしまった。現在のように細切れに瓦礫の処理費用を出していくのでは、とても使いつらい。各自自治体は、復興優先あるいは健康優先の視点から、予算の如何に縛られず、できるだけ早く業者を入れて撤去してほしい。かかった費用は後で国に請求すればよい。

## 福島復興のために

たとえば「たとえ一〇%でも甦らせる確率があったら、それに賭けて福島をもとに戻します」というのが総論である。総論が遅れば遅れるほど、諦めが広がっていく。農業をすすめるためには移転せざるを得ないとか、もう福島には戻れない

と思つている人も多い。そう思いながらも、心の中では戻りたいと思つて、時間が経てばたつほど、あきらめの気持ちが強まって、ある段階が来ると戻ろうとする人は非常に少なくなる。その時に膨大な復興予算をかけても何のメリットもない。立入禁止区域を設定して、放射線の数値もそのままに放置するという、チェルノブイリと同じ選択が一番コストがかからない方法であろう。しかしそれは結果として、ふるさとから多くの人を追い出すことを意味する。

首相は、「一〇%の可能性にあらゆるものを注ぎ込んで福島をもと通りにします」と表明し、南相馬などの原発周辺の被災地の瓦礫をすぐにでも片付けて整備し、復興計画を急ぐべきである。当分住めないというのが本当なら、早く表明しなければならぬ。

筆者は「二つのふるさとをつくる」ことを提唱している。戻ることができるならば元の場所へ戻る。長期間戻れないのであれば、戻れないなりに、コミュニティをしっかり保つて本当に豊かに生きていける場所を新たに作る。できるだけ福島に近いところで、酪農は酪農村、農業は農業村、ハイテク産業はハイテク産業村という形で、幾つかのグループに分かれて新しい町をつくっていく。それこそエコタウンにし、仕事と暮らしが豊かな、少子高齢化社会にふさわしい社会実験としての町を、会津や新潟辺りにきちんとつくるのである。それだけではない。元の土地にも復興の絵を描いて、できる

ところから進めていく。二つの町なんて無駄だといわれるかもしれないが、最善なのは元の場所に戻ることであり、その場合、二つ目の町はセカンドシティ、セカンドハウスにすればよい。そのくらいの恩恵は当然受けるべきであろう。

一番痛みを感じている人が一番早く救われなければならない。これも総論である。一番痛みを感じているのは福島の人であり、三陸の漁業のお年寄りであるから、そういう人を中心にした復興計画をつくらうというのも総論である。そういう総論を復興会議でしっかり議論してほしい。

## 現場の視点

阪神の教訓は、本質的なところは今回も生かさなければならぬが、個別には通用しない点が多々ある。通用する部分と通用しない部分をきちんと見分ける必要がある。

たとえば、これは復興ではなく支援に関わるのだが、阪神の時は救援物資が大量に送られて大混乱したため、物ではなく金を送るというルールができた。今回、津波で一斉に流されたため、物がまず必要だったにもかかわらず、そのルールがそのまま受け入れられた。当初、全国の自治体は救援物資に門を閉ざした。復興にかかわることでは、阪神の教訓から住宅が重要であり、仮設住宅さらには復興住宅をつくるプログラムが復興の基本だとされたが、前述したように、今回は住宅よりもまず仕事が必要だと切り換える必要があった。

ホタテやワカメなど、生産システムが港ごとに違う。地域密着であり、切り離しての産業復興はあり得ない。そういう現場の特性を見れば、漁業が集約できないことはすぐにわかる。簡単に集約して株式会社化できるというのは、現場とは全くかけ離れた感覚である。

現場の視点が基本にならないのは、被災者のことを考えていないのと同じである。「震災関連死」と我々が定義している人たち、避難所でのケアの不足などで体調を崩し、避難所や自宅、あるいは移動中に亡くなる人が次々と出ている（NHKのまとめによると、五月二日現在で、五〇〇人を超える震災関連死が出ている。これは被災地の中の病院の聞き取りで判明した数字である）。しかし行政はその統計を取っていない。取らないことは、救える命を見殺しにすることに限りなく等しい。病院で肺炎や心筋梗塞で亡くなった人、過労死した人、復興の夢が絶たれて自殺した人、その数も把握されていない。それぞれの自治体が崩壊状態だという事情はあるが、それでも取ろうとする努力が求められる。このような事例を見た時に、やはり命が軽く扱われていると感じる。

地元の自治体の機能はかなり破壊されているので外から応援に入らなければいけないのは事実だが、地元の人たちの肩代わりをしているという意識ではなく、地域の自治体職員の手を引き出して、自信を持って復興を担当できるよう後ろから下支えするという意識であるべきである。被災地の職員の

これは阪神というよりもむしろ中越の教訓だが、ボランティアセンターを被災地の中の社会福祉協議会につくって、そこでボランティア登録してもらおうというマニュアルができた。今回は被災地の中にはつくれないので、外につくる決断を早くすべきだったが、ここでも過去の経験に縛られた。

復旧、復興の判断基準は、過去の経験にはなく現場にある。現場を見て、現場の課題に依るようの方針と手段を考えなければならぬ。現場ではなく過去の経験を見るのであれば、霞ヶ関でも、仙台市内でもできると思いがちである。現場を見ようと思ったら、閣議や復興構想会議はたとえば気仙沼で開催すべきだし、被災地に大臣を張りつけなければならぬ。火災現場で消火活動にあたる時は、炎の広がりを方を見て、どこからホースを入れるかを決め、近くに海があればそこから取水する。前回は川の水をとったからといって川を一生懸命探しているようでは間に合わない。

日本社会の体質かもしれないが、一人一人の人間をなかなか見ない。ボランティアセンターでは「ニーズが上がってこない」と言う。電話も壊れ、疲れ果ててSOSの声も出ない人たちがいる中では当然である。ニーズがないかというところではない。現場の人々の声をすませば聞こえてくるし、現地へ行けば、一体何が求められているかはすぐにわかるのである。

東北地方のそれぞれの港では、漁業と言っても、養殖業、

苦しみ、悲しみを理解しながら、上手に励まして、その人たちが前面に立って頑張れるようにする。そのことがしつくりいかにないと、被災地の職員たちはやがて真剣に考える気力を失い、自治体の対応も後手に回る、という悪循環に陥る。

被災地の自治体の首長も、支援に入っているボランティアの方々も、被災者の声なき声を、もつと国と県に強くぶつけてほしい。瓦礫の処理に「夏休みまでかかる」と言われたら、「そんなばかな」と声を上げ、全被災市町村連名で総理大臣に突きつけるくらいでないか、動かない。

ボランティアも、もつとアピールしないと集まらない。関西の幾つかの大学では、ボランティア自らが要請された。関東でも同じで、貼り紙を出してブレイキをかけた大学もある。迷惑になるから行かないほうがいいとか、自己完結できないといけないというのは、一見綺麗で当たり前に見えが、それはハードルを高くして、一般の人たちにボランティアに行くと言っているのに限りなく等しい。被災地に行かなくてもできる支援活動があると逃げ道が用意され、行くのは自己満足のために迷惑をかけに行く連中だというレッテルが貼られる。阪神大震災の時は一日二万人以上のボランティアが入ったが、今回、連休後は一日三〇〇〇〜四〇〇〇人単位である。被災地の範囲が広いので、この人数では回らない。結果として、まだ本当に暗い雰囲気、避難所が残っている。避難所は、誕生会をやったりして、みんなでワイワイ楽しく過

こせる空間でなければならぬのに、ボランティアが入らないため、細やかな気配りが行き届かない。こうした復興以前の問題を、いまだに引きずっているのである。

## 東北復興というモデル

阪神のときもそうだったが、被災者が本当に散り散りばらばらになってしまったら、一体誰が復興計画をつくるのか。役所がつくって押し付ける形、あるいは残っている人たちだけで策定することになる。みんなの意思とは違う町ができてしまう。結果的に、戻ってこれない、捨てざるを得ない町になって、人口が減る。三陸沿岸部の地域は消滅する。日本の原風景であり最も大切な漁業、水産業、農業が衰退する。

これは二二世紀の日本社会と逆行する。二二世紀の社会は、むしろ第一次産業をもう一度見直して、第六次産業化といわれるように、いろいろな産業が融合し、一つ一つの地域が自立した社会をつくってネットワークでつなぐ形になる。そのモデルとして今回の復興がよい答えを出し、まさに自立と連携の生活圏をつくらないといけない。

いい答えを出さないと、他の日本の地域も衰退してしまふ。その意味ではエネルギー政策も、国土交通のあり方も、生活様式も切り換えなければいけない。切り換えに成功すれば、日本はこの地球が抱えている大問題を解決するバイオニアになれる。東北地方、あるいは中山間地や沿岸漁業の地域はど

につながっている。義捐金はこのままでは一兆円に届かない。国民の多くは、被災者を気の毒だとは思ひ、大いに同情はしているが、痛みを切実に感じるところまでは行っていない。今回、ボランティアに行く学生が少なかったのも、そういう背景があると思われる。政治のトップがこういう状況でいられるのも、社会全体がそれを許しているからである。

## 復興構想と復興計画

国や宮城県の復興構想の議論では「特区」が浮上しているが、被災地のハンディをカバーする特別な仕組みやルールが必要なのはわかるにしても、特区が被災地の人たちに恩恵を与えるように運用されるのか、不明である。税金が安いだけでは、外部から企業が参入して大儲けするだけかもしれないし、規制緩和が行われるなら、力のある者がそのメリットを吸い上げに来るだけの話で、そのような特区にはいけない。被災者・被災地にすべての権限を与える仕組み、外部資本の参加を禁止するくらいの制約をかけないと、うまくいかない。国の復興構想会議で言われていることは抽象論としては理解できるが、具体論、個別論で動き出した時にどうなるかが全く見えず、場合によっては被災者の思いと違った方向に走り出す危険性ははらんでいる。

復興構想会議の中で議論されていることを中だけでとどめてはいけない。議論の中身を、少数意見を含めて委員が被災

うあるべきかを議論することは、まさに日本の将来のあり方を議論することである。

高台移転論は、日本中の沿岸部の町を高台に上げろと言っているのに等しい。何よりもまず、大きな津波が来る確率の非常に高い高知県の沿岸部を山の上に上げなければならぬ。そうではなく、低地でも安全に住めるという答えを出せば、日本中の漁業集落は安心して住めるようになる。いま日本中の沿岸部に住む人たちにどうやって安心と安全を届けるかが求められている。高知の津波対策を考えることと宮古の津波対策を考えることはイコールである。

いまだ大都市が独占的に享受していたメリットも、ある程度分け与えられなければならない。いま富を持っている人たちが、日本人として、それを一回手放す決断ができるかどうか。東京一極集中をもっと水平的な分散型の社会にする。と、東北の復興をしっかりと成功させることもまたイコールなのである。そういう広い視野を持てるかどうかが問われる。東北の復興と日本人の幸せとは全く同じものだと考えている人が、他の地域にどれくらいいるだろうか。

今起きていることは、第二次世界大戦の戦災に匹敵する事態である。空襲の被害は日本のあちこちで、みんなの目に見えたが、今回は現地に行つて腐った魚の臭いがかがらないと、リアルな緊迫感を感じ取ることはできない。そのことが、筆者からみてボランティアの数の少なさ、義捐金の額の少なさ、者や国民に対して説明しなければならぬ。阪神の時にすでに問題になったことだが、審議会の専門委員になることは一体どういう意味を持つのか。行政の方だけを向くのではなく、重要なことが決まる場にいる責任の重さを自覚して、常に被災者の意見を聞く姿勢を持たなければならない。

本来はもう一つ、被災者と行政の間に入る中立的な組織が必要であろう。阪神の時には被災者復興支援会議、中越では中越復興市民会議という、行政から独立した第三者機関があった。被災者の意見を聞いて政策にまともな行政に提言し、復興構想会議や県の行政復興委員会のチェックもする機能がある。チェック機能を十全に果たすためには、力と知識を持った中間組織や市民サイドに立つ市民復興会議ができて、ものを言うことが必要だが、今回はその形がなかなか取れていないのである。

国や県の復興構想会議や復興委員会には、もっと多くの地元の代表が入るべきだと考えている。地元の意見を大切にし、地元の代表にまかせるのが、復興の基本であり、「復興自治」の原則だからである。会議の議論も被災地と距離感のあるところとするのではなく、被災地の中で積み重ねてほしいと思う。被災地の中で議論すれば、提言の内容も委員会の結論も違ってくるのではと思う。ともかく、復興計画を立案するメンバーと被災地との物理的あるいは心理的な距離が、気になるところである。

特集

いま県は県で、市町村は市町村でと、復興計画がどんどんつくられている。その際、実際に計画案をまとめているのは大手コンサルというのが実情である。メジャーなコンサルだからいいものが出るかという点、そうではない。復興計画こそ行政が自分の頭で考えて、被災者と一緒につくるべきもので、コンサルに過度に依存しすぎてはならない。

自治体は自分たちで復興計画を策定できる力を身につけなければいけない。他人につくってもらった絵の上で住んでみたところで、復興にはならない。いまの日本社会の問題の一つは、コンサルなどの下請けに流してしまっただけで、行政の本来の責任を果たしていないことである。まさに行政の業務計画であり、自分たちで決めるべき地域防災計画ですら、コンサルに流している。学校の宿題をどこかの業者に渡しているようでは力がつくはずはないのである。

さらに言えば、行政が本来やるべきことは何だろうか。防災、福祉、医療は、生活と密着した、地域性が問われる世界である。こうした分野では、この復興を機に、自治体が責任を持つ体制を再構築しなければならない。市町村合併したからといって、職員を減らしていい分野ではない。

## 雇用と地域経済

地域に雇用をつくり金を循環させる「キャッシュ・フロー・ワーク」(CFW)が注目されている。地域を活性化化する

回っていく。これは復興の各論かもしれないが、全体のシナリオの中に位置づけて、地域にどういう形で金を落とすかを考える。それとは別に、ともかく雇用さえできればいいという考え、そればかりか金さえ渡せばいいという論調は根強い。仕事があればこの金で温泉に行ってきたきない、と。そこには人間の尊厳、生きがいも考慮されているだろうか。

被災地では大学生の就職が閉ざされている。そういう学生たちが、それぞれの地域に入ってコミュニティの再建のサポートや計画づくりにかかわる「復興支援員」制度を創設し、そこに予算をつけてはどうか。月収一五万円程度は雇用にもなるし、地域の復興に地元で関わりたいという若い思いと力を町づくりとリンクさせる形で、復興の大きなシナリオの中に雇用を位置づければ、大きな力になる。全部で五〇〇ほどの集落の復興計画が必要だが、それぞれに何人かずつ学生を入れれば活気が出るし、学生の就職難も解決する。自治体

ためには地域に金を回す仕組みが重要であり、この方法は基本的に正しい。食事代として一日一五〇〇円が国から支給されるので、地元の業者に弁当を発注するとか、その金で地域の市場から食材を調達すれば、地域の市場も再建できるし、仮設住宅の周りにショッピングセンターもできる。家の再建も地元の業者に発注して地元の雇用を高める考え方は、基本的に正しい。

一方、ヘドロの片付けや瓦礫の処理に地元の人を雇用すべきで、全国の建築業者に発注するのはおかしいというように、議論がすり替えられていることには注意しなければならない。もとの産業を復旧するのが最大の雇用である。それをおろそかにして別の形で雇用して金を回すよりは、本筋の漁業と農業を一日も早く元通りにして雇用を生むことが基本である。その次には、被災者にとってやりがいのあること、たとえば避難所の被災者の世話、仮設住宅の見守りとか、みんな取組む商店街のイベントといったことに金を出すことである。自分たちのやりたいことと雇用とが結びつく形が望ましい。仮設住宅や公営住宅の建築に地元の業者を頼むのもいい。大事なのは雇用の中身である。ややもするといまは、ヘドロかきとか、危険な仕事を地元の人にやらせればいいという発想が見受けられる。

わざわざ雇用と言わなくても、地域の復興や暮らしの再建に必要なプロジェクトに金をつけられれば、その金は必ず地域に

の職員として雇う方法もあるが、その場合、人件費については一〇年間なり国が負担するようにすればよい。

## 三段論法の復興を

結論としては、もう一度、復興のブランドデザインについて国民的議論を起こしたい。いまとなつては時間がかかってもいいと考えている。そこが見えてこない、前に進めない。総論ができたなら、その総論を実現するための担い手、主体をつくる。行政だけではなく、行政と被災者が一緒になったラウンドテーブルの形でみんなで議論できる場と、それを中心的にやっていく担い手というか、組織を地域の中にしっかりとつくるのが重要である。

三番目は、その主体、地域の人たちが一生懸命やる取り組みを全国的にいろいろな形で応援する支援の輪をしっかりとついでいくことである。その仕組みができていけば、専門家

グレッジ・ミッチェル／宮前ゆかり訳

# ウィキリークスの時代

B6判・並製カバー・192頁・定価1995円(税別)

米外交公電の暴露などで世界中を揺るがしている「内部告発サイト」。その登場は、報道に関する既成概念を一変させ、「国境を越える新しい言論界」への道を開いた。この歴史的出来事の全体像を米国の著名ジャーナリストが明らかにする。

岩波書店

も入りやすくなる。専門家が復興の担い手の声を聞いて、アイデアや知恵を提供すればいい。

構想、担い手、支援の輪という三段論法でいけばいいのだが、いまはそのどれもない状況である。

道に迷ったのだから、もう一度原点に戻って動き出さないといけないと指摘したが、いろいろなことが勝手に動き始めているので、もう戻れない可能性もある。被災者の気持ちと全く別のところで動いているのは、一部の国のトップの判断かもしれないし、そこにコンサルや業者が群がって勝手に道をつくっているのかもしれない。自分のそばんしかはじいていない人たちが復興計画のセールスマンとなって、傷ついた人の傷を逆手にとって売り込んでいく。きれいで、輝かしい未来があるように見える絵である。そういう形で、いま復興計画がどんどんつくられている。

逆に言えば、我々の責任でもある。そういう動きに対抗するべく被災者の声を結集することができると問われる。復興計画よりも、いま避難所にいる人たちを早く助け出して、本当に健康な暮らしができるような環境を与えることにまず全力を挙げてほしい。復興にばかりみんなの目が行くと、被災者がヘドロで苦しんでいることがだんだん見えなくなる。

被災地でないところに住んでいる日本人にとっては、被災地で起きていることを肌で感じて、自分のできるところを考えることがまず大事である。その際、単に東北のものを買うと

か旅行に行くという関わりから一歩進んで、一緒にやっているとという気持ちを持ちたい。息の長い支援をしていくためにも、日本社会全体が進むべき方向をしっかりと決め、それぞれがその方向に向かって生きていくこと、それが同時に被災地を応援することにつながる。食糧自給率を高める、地産地消の文化をしつかり植えつける、エネルギーの無駄遣いをしない生活を身につける、そういう方向で国民が一緒に進めば、東北の価値にも気付くようになる。助ける、助けられる関係ではなく、一緒に進む関係をつくる。そう思えた時に、今回の災害復興の方向が見えてくる。何かしてあげるといふ形の支援ではなく、地域の人がやりたいことを中心に据えながら、そのことが地域の力を高めることにつながるかどうかを考えなければならぬ。復興のプロセスは、それぞれの被災地が大きく成長する一つのプロセスである。それぞれの復興の議論や復興計画づくりは、本当に被災地の人にとって力になることかどうかを常に考えながら進めなければならぬ。いかにいい案だと思っても押し付けてはいけぬのである。

みんなの幸せが増えるような形で復興ができれば、グローバルな競争力が少し落ちたとしても、日本は大した国だという評価を得られる。まさに世界の人たちが注目している。原発問題に日本の社会がどう向き合うか、あるいは東北の人たちをどういう形でサポートしてどういう町をつくり上げるのか。日本の力がいま試されている。